#### 消費税増税と一体で

# ですが知?

# 社会保障解体

# 「新法」



民主、自民、公明の3党談合で突然だされた「社会保障改革推進法案」は、 全くの「新法」にもかかわらず、わずか2日審議しただけで衆院で可決されました。日本共産党は同法案に反対し、参議院での廃案へ全力をあげています。

## 国の責任放棄し「自己責任」へ

法案の「基本的な考え方」は、「(国民の) 『自立』を家族相互、国民相互の助け合いを 通じて支援していく」と「自助」「自立」の 名目で国の責任を放棄し、社会保障の責任を 押しつける「自己責任」論です。

#### 「自民党の哲学」

「自民党の哲学が貫かれている」「まず 自らを助け、ともに助け合い、足らざる部 分は公助」(自民党・鴨下一郎衆院議員の国会答弁)

(衆院社会保障・税特別委員会)国会で質問する佐々木議員



佐々木憲昭衆院議員

#### 社会保障の「歴史的大後退だ」

日本共産党の佐々木憲昭衆院議員は、6月22日に国会で法案 について、社会保障の「歴史的な大後退だ」「社会保障の増進を 国に義務づけた憲法25条を否定するものだ。社会保障への公費 の投入を減らそうという意図がみえみえだ」と批判しました。

#### 増税も削減も実行

佐々木議員はさらに、社会保障の財源に「消費税収を主な財源とする」と定めていることをあげ、「消費税の増税も、社会保障の削減も実行するしくみだ」と批判。「消費税に頼らない別の道がある」と主張しました。

#### 日本弁護士連合会も「反対」

「国による生存権保障および社会保障制度の理念そのものを否定するに等しく、日本国憲法25条1項および2項に抵触するおそれがある」



●真実がわかる 明日が見える―「しんぶん赤旗」をぜひお読みください。(日刊紙3400円/日曜版800円)

国政事務所ニュース

2012年 7月号外 発行:日本共産党国会議員団愛知事務所 〒460-0007 名古屋市中区新栄3-12-27 電話052-261-3461 日本共産党の見解を紹介します。ご意見、ご感想をお寄せ下さい。

# 医療・介護で「保険外し」



法案は、公的医療の「保険給付の対象となる療養の範囲の適正化等を図る」と、カゼなど軽い病気を公的保険の対象外とし、"保険外し"を狙うものです。介護でも「介護サービスの範囲の適正化」を盛り込み、"保険外し"をもくろんでいます。

民主党の公約であった後期高齢者医療制度の廃止 や、最低保障年金制度は「社会保障制度改革国民会 議」の議論に棚上げ。事実上の公約撤回です。 公約も投げ捨て公約も投げ捨て

# 増税正当化論も破たん

「消費税増税で社会保障を充実する」 という増税正当化論は、社会保障解体の 「新法」によって消し飛びました。

さらに、3党合意の消費税増税法案には、防災のためといいながらムダな大型公共事業をすすめる内容が盛り込まれました。自民党は大型公共事業を復活させる「国土強靭化」基本法案を国会に提出しました。岡田副総理は、消費税増税分が公共事業など他の財源に「置き換わる」と認めています。

#### 自民党の「国土強靭化」基本法案

# 大型公共事業に 10<sub>年で</sub>200兆円

「(国土強靭化基本法案の)内容をみると旧 来型の公共事業が並んでいる」 (「日経」6月30日付社説)

#### 「財界中心」の政治の姿勢変えれば

### 「消費税に頼らない道」ひらけます

民自公が社会保障財源といえば消費税増税となるのは、億万長者や大企業へのゆきすぎた減税などの「聖域」に指一本触れられないからです。

財界中心の政治を断ち切る大改革を行えば、消 費税に頼らない道が開けます。

日本共産党



